

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年7月14日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 実
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・システム本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理・システム本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	20,599,621	20,172,266	81,387,094
経常利益又は経常損失 () (千円)	73,302	18,373	102,266
親会社株主に帰属する四半期 純損失 () 又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (千円)	66,954	25,842	47,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	113,359	73,153	12,393
純資産額 (千円)	8,687,566	8,765,950	8,753,057
総資産額 (千円)	29,815,882	30,472,455	27,993,292
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純 利益 (円)	11.10	4.29	7.90
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	28.7	31.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況となりました。また、先行きにつきましては、当該感染症の影響が当面は続くと思われ、依然として不透明な状況であります。

ペット業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であったものの、原材料価額の高騰による仕入価額の上昇、業界内の価格競争激化及び人件費や物流コストの上昇など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の下、ペットフード・ペット用品の卸売事業につきましては、2020年3月1日より営業本部を支店統括本部・チェーンストア統括本部・営業商品統括部・物流統括部の4統括部体制に刷新する事により、責任の範囲と役割を明確にし、お客様対応のスピードと成果の更なる向上に取り組んでおります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止や緊急事態宣言への対応など、お客様毎の経営環境に合わせた様々な提案をスピードをもって実施すると共に、物流面に留まらないあらゆる面でのローコストオペレーションなどの様々な施策により、利益改善を第一義に取り組んでおります。

一方、ペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が252店舗になり、また、商品開発事業ではオリジナル商品の開発及び既存商品の拡販を推進いたしました。

また、株式会社I&Iでは、お客様へのプロモーション戦略の強化並びに新たなチャネル開拓への取り組みなどにより、卸売事業の販売促進企画に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、201億7千2百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また、物流コストをはじめとする販売費及び一般管理費の削減などにより、営業損失は2千1百万円（前年同期は営業損失7千5百万円）となりました。

経常損失は1千8百万円（前年同期は経常損失7千3百万円）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6千6百万円）となりました。

なお、当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億7千9百万円増加し、304億7千2百万円となりました。これは、主に未収入金が1億3千5百万円減少したものの、現金及び預金が2億1千8百万円、受取手形及び売掛金が15億2百万円、商品が7億8千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億6千6百万円増加し、217億6百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が15億1千6百万円、短期借入金が8億円、未払金が2億1千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加し、87億6千5百万円となりました。これは、主に利益剰余金が8千6百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が9千8百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,022,800	60,228	-
単元未満株式	普通株式 3,346	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,228	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目 1番23号	10,400	-	10,400	0.17
計	-	10,400	-	10,400	0.17

(注)上記は、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第1四半期会計期間末現在の所有状況を確認できており、その数は10,400株であり、他に単元未満の自己株式が45株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975,586	4,194,375
受取手形及び売掛金	3 16,392,019	3 17,894,078
商品	3,131,509	3,921,389
貯蔵品	16,393	13,021
未収入金	2,261,795	2,125,915
その他	66,109	85,220
貸倒引当金	21,053	21,630
流動資産合計	25,822,361	28,212,370
固定資産		
有形固定資産	1,199,806	1,195,485
無形固定資産	86,045	83,065
投資その他の資産	2 885,079	2 981,534
固定資産合計	2,170,931	2,260,085
資産合計	27,993,292	30,472,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,121,392	3 14,637,728
短期借入金	2,400,000	3,200,000
未払金	2,907,003	3,118,575
未払法人税等	75,441	27,717
賞与引当金	51,978	107,913
その他	389,478	295,269
流動負債合計	18,945,294	21,387,204
固定負債		
その他	294,940	319,301
固定負債合計	294,940	319,301
負債合計	19,240,234	21,706,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,944,862	1,944,862
利益剰余金	4,656,647	4,570,543
自己株式	447	447
株主資本合計	8,589,160	8,503,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,078	232,167
その他の包括利益累計額合計	134,078	232,167
非支配株主持分	29,818	30,725
純資産合計	8,753,057	8,765,950
負債純資産合計	27,993,292	30,472,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	20,599,621	20,172,266
売上原価	18,280,837	17,848,133
売上総利益	2,318,783	2,324,133
販売費及び一般管理費	2,394,162	2,345,746
営業損失()	75,379	21,613
営業外収益		
受取利息	665	631
受取配当金	3,156	3,272
業務受託料	5,754	4,568
その他	3,934	3,606
営業外収益合計	13,511	12,079
営業外費用		
支払利息	6,446	5,510
電子記録債権売却損	3,080	2,391
その他	1,907	936
営業外費用合計	11,434	8,838
経常損失()	73,302	18,373
特別損失		
臨時損失	-	5,001
その他	-	22
特別損失合計	-	5,024
税金等調整前四半期純損失()	73,302	23,397
法人税、住民税及び事業税	9,760	12,323
法人税等調整額	16,715	10,786
法人税等合計	6,955	1,537
四半期純損失()	66,346	24,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	607	907
親会社株主に帰属する四半期純損失()	66,954	25,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純損失()	66,346	24,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,012	98,088
その他の包括利益合計	47,012	98,088
四半期包括利益	113,359	73,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,966	72,246
非支配株主に係る四半期包括利益	607	907

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当第1四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に重要な影響はありませんでした。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では、今後、当第1四半期連結累計期間と同程度の影響が継続するとの仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形割引高	1,446,661千円	393,883千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
投資その他の資産	57,140千円	57,140千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	575千円	315千円
電子記録債権	256,536千円	237,502千円
支払手形	189,672千円	153,734千円

(四半期連結損益計算書関係)

臨時損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした日本政府による緊急事態宣言、各自治体からの自粛要請に基づき、イベントを中止したことに伴うキャンセル費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	20,233千円	18,442千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 定時株主総会	普通株式	60,296	10	2019年2月28日	2019年5月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,261	10	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年5月31日)

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	11円10銭	4円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	66,954	25,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	66,954	25,842
普通株式の期中平均株式数(株)	6,029,601	6,026,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。